

# 大同生命保険株式会社

## 総務大臣賞 受賞のポイント

- ICTの利活用により、長時間労働を防止する仕組みづくりに取り組んでいる。
- 全社的な働き方改革で、残業時間減や社員満足度向上を図りながら、過去最高の保有契約高を達成。
- 全営業担当者にタブレット端末を配備し、顧客の負担軽減(手続きの簡素化)と、社員の負担軽減を実現。

## 情報通信技術の利活用

- ✓ 在宅勤務用PC、タブレット端末を含め全てのPCに自動シャットダウン機能を搭載し、勤務時間の制御や働き過ぎ防止を徹底

稼働時間の延長には上司承認が必要となる仕組みを導入している

- ✓ 全営業担当者にタブレット端末を配備し、顧客サービス向上と社員負担軽減を両立
- ✓ 育児休業中の社員にも会社情報閲覧のため、ノートPCを貸与

スムーズな復職に向けた支援に活用

## 経営効果

- ✓ 残業時間が24%減少  
(2016年1人当たり月平均、2014年比)
- ✓ 従業員意識調査で総合満足度アップ  
(2013年:3.70pt → 2015年:3.78pt)
- ✓ 2016年度末保有契約高は過去最高の40兆円を達成するなど、ワーク・ライフ・バランスを充実させながらも生産性が向上
- ✓ 平均勤続年数「16.3年⇒16.9年」  
(2014年度末からの比較)

## 地方創生

- ✓ 今年度より、支社拠点内にサテライトオフィスをトライアル導入

本社勤務者が一定期間、支社拠点内で勤務するなど、柔軟な勤務を推進

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

社名	大同生命保険株式会社	都道府県	東京都
業種	金融業, 保険業	従業員数	7,386名
事業概要	生命保険業など		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定(在宅勤務規程)
テレワーク推進担当部門	人事課
テレワーク対象者	本社:全職員、支社:全営業担当者
実施者数	本社:300人以上、支社:ほぼ全ての対象者
実施日数	本社:平均月2~4日、支社:平均週3~4日

## テレワークの導入・拡大の経緯

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進と生産効率の向上を目的として、2014年4月より本社職員を対象にITインフラを活用した在宅勤務制度を導入。2015年9月には、十分な情報セキュリティ対策を講じたうえで、それまで対象外としていた「個人情報を取り扱う業務」も含む全業務を対象を拡大。
- ・お客さまの利便性と事務品質の向上を目的に、2013年12月よりタブレット端末を全ての営業担当者に配備。
- ・2015年12月の東京本社の移転を契機に、ペーパーレスを起点とした新しい働き方「DAIDO-style」を推進。テレワークに加え、社内固定電話のスマートフォンへの変更など最新IT機器をフル活用し、従業員の働きがいや生産性の向上をさらに加速させる取組みにつなげています。

## テレワークの概要・特徴

働き方改革と連動して、本社社員の在宅勤務、営業担当社員のモバイルワークを進め、今年度より、サテライトオフィスのトライアル導入もスタートしました。

- ✓ テレワークで使用するノートPCやタブレットを含む全てのPCに自動シャットダウン機能を搭載し、稼働時間延長には上司承認を要する仕組みを導入するなど、労働時間の適正な管理を通じて、労働時間縮減と生産効率向上を目指しています。
- ✓ テレワークとあわせて会議・電話・メールを効率化する「仕事スリム化運動」を推進。また、タブレット端末活用にあわせ、契約手続き等の「事務手続きの削減・簡素化」に取組み、お客さまおよび営業担当者の負担を軽減しています。
- ✓ 育児休業中の職員のスムーズな復職に向けた支援にも活用しています。(休業中に会社情報閲覧用にノートPCを貸与)

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ①経営面の効果
  - ・労働時間の縮減と生産効率の向上、働き方改革に向け全社的な取組みを推進。2016年度の一人あたり月平均残業時間は、在宅勤務を本格導入した2014年度と比べ約24%減少しています。
  - ・2016年度末保有契約高は過去最高の40兆円を達成するなど、ワーク・ライフ・バランスを充実させながら生産性を向上しました。
  - ・従業員意識調査では、総合満足度が「H25:3.70pt→H27:3.78pt」に向上。「会社への誇り」「会社の将来性」などに係る項目が大きく改善するなど、従業員の働きがいは着実に向上し、平均勤続年数も伸びています。
- ②在宅勤務利用者アンケートでも、ほぼすべての従業員が、生産効率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を実感しています。